

# 「卒業生キャリア調査」報告

2017年2月27日  
教育・研究推進委員会  
大坂 純・高橋 泉

## I はじめに

本報告は、本学キャリア支援課による「卒業生を対象とする在職調査」の卒業年度 2009～2012 年度分の調査結果およびその他の資料をもとにして「卒業生キャリア調査」としてまとめたものである。

キャリア支援課の上記の調査は、卒業 3 年後を目途にして、卒業生にアンケート用紙を送付し、回答を依頼している。卒業年度 2009 年（2010 年 3 月卒業）の卒業生を対象に第 1 回目の調査を 2013 年に実施、以後、毎年実施して、卒業年度 2012 年（2013 年 3 月卒業）の卒業生を対象に 2016 年に実施した第 4 回目の調査が最も新しいものである。

この「卒業生キャリア調査」は、上記 4 年間の調査に対する回答者全体を総数として、その回答結果を、比較検討したものである。

## II 調査結果

### i 回答者属性（所属学科）

回答者の在学中の所属学科および専攻は、表 1 の通りである。学科専攻別の割合を示すと以下の通りである。人間発達 53（30.46%）、総合福祉のうち生活福祉 19（10.92%）人間福祉 27（15.52%）、健康栄養のうち管理栄養 31（17.82%）食物学 11（6.32%）、国際教養 33（18.97%）であった。

表 1

	2009	2010	2011	2012	学科専攻計
人間発達	21	9	16	7	53
生活福祉	7	8	3	1	19
人間福祉	7	10	3	7	27
管理栄養	6	8	9	8	31
食物学	5	2	1	3	11
国際教養	8	7	6	12	33
年度計	54	44	38	38	総計 174

ii 卒業年度別雇用形態

卒業年度別雇用形態は、表 2 の通りである。2009 年度は、正規 39 (72.2%) 非正規 12 (22.2%) 文字列欠損 (不明) 3 (5.6%)。2010 年度は、正規 33 (75.0%) 非正規 8 (18.2%) 文字列欠損 (不明) 3 (6.8%)。2011 年度は、正規 31 (81.6%) 非正規 6 (15.8%) 文字列欠損 (不明) 1 (2.6%)。2012 年度は、正規 32 (84.2%) 非正規 6 (15.8%) であった。

実数でみるとあまり変わらないように思われるが、割合でみると、正規雇用率は年々上昇し、逆に、非正規雇用率は減少しているのがわかる。

表 2

	2009	2010	2011	2012
正規雇用	39 (72.2%)	33 (75.0%)	31 (81.6%)	32 (84.2%)
非正規雇用	12 (22.2%)	8 (18.2%)	6 (15.8%)	6 (15.8%)
不明	3 (5.6%)	3 (6.8%)	1 (2.6%)	0 (0.0%)

iii 学科別雇用形態 (2009~2012)

学科別雇用形態は、表 3 の通りである。健康栄養のうち管理栄養は、正規 25 (80.6%) 非正規 4 (12.9%) 文字列欠損 (不明) 2 (6.5%)、食物学は、正規 8 (72.7%) 非正規 2 (18.2%) 文字列欠損 (不明) 1 (9.1%)。国際教養は、正規 25 (75.8%) 非正規 7 (21.2%) 文字列欠損 (不明) 1 (3.0%)。人間発達は、正規 38 (71.7%) 非正規 12 (22.6%) 文字列欠損 (不明) 3 (5.7%)。総合福祉のうち人間福祉は、正規 22 (81.5%) 非正規 5 (18.5%)、生活福祉は、正規 17 (89.5%) 非正規 2 (10.5%) であった。

正規雇用率は、生活福祉で最も高く、人間福祉がそれに続いている。また、非正規雇用率は、人間発達で最も高く、国際教養がそれに続いている。

表 3

	管理栄養	食物学	国際教養	人間発達	人間福祉	生活福祉
正規	25(80.6%)	8 (72.7%)	25(75.8%)	38(71.7%)	22(81.5%)	17(89.5%)
非正規	4 (12.9%)	2 (18.2%)	7 (21.2%)	12(22.6%)	5 (18.5%)	2 (10.5%)
不明	2 (6.5%)	1 (9.1%)	1 (3.0%)	3 (5.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

iv 卒業後に就職したか

大学卒業後に就職はしましたかというアンケートの問 1 に対する回答は、「はい」が 168 (96.55%) で、「いいえ」が 6 (3.45%) であった。

v 資格の数

教職免許等も含めた在学中に取得した資格の数については、1つが6 (3.45%)、2つが18 (10.34%)、3つが46 (26.44%)、4つが62 (35.63%)、5つが35 (20.11%)、6つが7 (4.02%)であった。9割以上が、在学中に複数の資格を取得している。

vi 資格の数と雇用形態

資格の数と雇用形態の相関をみると、表4の通りである。資格数1では正規が6 (100.0%)、資格数2では正規14 (77.8%) 非正規3 (16.7%) 文字列欠損 (不明) 1 (5.6%)、資格数3では正規37 (80.4%) 非正規8 (17.4%) 文字列欠損 (不明) 1 (2.2%)、資格数4では正規50 (80.6%) 非正規11 (17.7%) 文字列欠損 (不明) 1 (1.6%)、資格数5では正規24 (68.6%) 非正規8 (22.9%) 文字列欠損 (不明) 3 (8.6%)、資格数6では正規4 (57.1%) 非正規2 (28.6%) 文字列欠損 (不明) 1 (14.3%)であった。

取得した資格の数と、雇用形態とは、必ずしも相関はしていないようである。

表4

	資格1	資格2	資格3	資格4	資格5	資格6
正規	6(100.0%)	14(77.8%)	37(80.4%)	50(80.6%)	24(68.6%)	4(57.1%)
非正規	0(0.0%)	3(16.7%)	8(17.4%)	11(17.7%)	8(22.9%)	2(28.6%)
不明	0(0.0%)	1(5.6%)	1(2.2%)	1(1.6%)	3(8.6%)	1(14.3%)

vii 転職の有無 (雇用形態別)

就職先から転職はしましたかというアンケートの間3の回答を、雇用形態別でみると、表5の通りである。正規では「はい」が30 (22.2%) 「いいえ」が105 (77.8%)、非正規では「はい」が16 (50.0%) 「いいえ」が16 (50.0%)、その他は文字列欠損 (不明)であった。

非正規雇用のほうが、転職する割合は高くなるようである。

表5

	転職有	転職無
正規雇用	30(22.2%)	105(77.8%)
非正規雇用	16(50.0%)	16(50.0%)

viii 転職理由 (雇用形態別)

転職理由を雇用形態別でみると、表6の通りである。正規ではキャリアアップが7(5.2%)、

その他が 23 (17.0%)、文字列欠損 (不明) が 105 (77.8%)、非正規ではキャリアアップが 6 (18.8%)、その他が 10 (31.3%)、文字列欠損 (不明) が 16 (50.0%) であった。

非正規雇用のほうが、キャリアアップを目的とした転職の割合が高くなるようである。

表 6

	キャリアアップ	その他	不明
正規雇用	7(5.2%)	23(17.0%)	105(77.8%)
非正規雇用	6(18.8%)	10(31.3%)	16(50.0%)

ix 転職理由 (キャリアアップ以外の理由)

キャリアアップ以外の転職理由は、上司との関係、人間関係が最も多く、次に、引っ越し、体調不良が続き、さらにその他さまざまな理由があげられている。

x 転職の有無 (学科別)

転職の有無を学科別にみると、表 7 の通りである。健康栄養のうち管理栄養は、「はい」が 9 (29.0%) 「いいえ」が 20 (64.5%) 文字列欠損 (不明) が 2 (6.5%)、食物学は、「はい」が 3 (27.3%) 「いいえ」が 7 (63.6%) 文字列欠損 (不明) が 1 (9.1%)。国際教養は、「はい」が 5 (15.2%) 「いいえ」が 27 (81.8%) 文字列欠損 (不明) が 1 (3.0%)。人間発達には、「はい」が 19 (35.8%) 「いいえ」が 32 (60.4%) 文字列欠損 (不明) が 2 (3.8%)。総合福祉のうち人間福祉は、「はい」が 5 (18.5%) 「いいえ」が 22 (81.5%)、生活福祉は、「はい」が 5 (26.3%) 「いいえ」が 14 (73.7%) であった。

表 7

	管理栄養	食物学	国際教養	人間発達	人間福祉	生活福祉
転職有	9(29.0%)	3(27.3%)	5(15.2%)	19(35.8%)	5(18.5%)	5(26.3%)
転職無	20(64.5%)	7(63.6%)	27(81.8%)	32(60.4%)	22(81.5%)	14(73.7%)
不明	2(6.5%)	1(9.1%)	1(3.0%)	2(3.8%)	0(0.0%)	0(0.0%)

xi 転職理由 (学科別)

転職理由を学科別にみると、表 8 の通りである。健康栄養のうち管理栄養は、キャリアアップが 4 (12.9%)、その他が 5 (16.1%)、文字列欠損 (不明) が 22 (71.0%)、食物学は、キャリアアップが 1 (9.1%)、その他が 2 (18.2%)、文字列欠損 (不明) が 8 (72.7%)。国際教養は、キャリアアップが 2 (6.1%)、その他が 3 (9.1%)、文字列欠損 (不明) が 28 (84.8%)。人間発達には、キャリアアップが 2 (3.8%)、その他が 17 (32.1%)、文字列欠

損（不明）が 34（64.2%）。総合福祉のうち人間福祉は、キャリアアップが 2（7.4%）、その他が 3（11.1%）、文字列欠損（不明）が 22（81.5%）、生活福祉は、キャリアアップが 2（10.5%）、その他が 3（15.8%）、文字列欠損（不明）が 14（73.7%）であった。

表 8

	管理栄養	食物学	国際教養	人間発達	人間福祉	生活福祉
キャリア	4(12.9%)	1(9.1%)	2(6.1%)	2(3.8%)	2(7.4%)	2(10.5%)
その他	5(16.1%)	2(18.2%)	3(9.1%)	17(32.1%)	3(11.1%)	3(15.8%)
不明	22(71.0%)	8(72.7%)	28(84.8%)	34(64.2%)	22(81.5%)	14(73.7%)

xii 就職先に現在勤務しているか

大学卒業後の最初の就職先に現在も勤務しているかというアンケートの間 6 の回答は、表 6 の通りである。

その全体の合計をみると、「はい」が 106（60.92%）、「いいえ」が 13（7.47%）、文字列欠損（不明）51（29.31%）、無記入 4（2.30%）であった。

これを学科別で見ると、健康栄養のうち管理栄養は、「はい」が 17（54.8%）、「いいえ」が 2（6.5%）、文字列欠損（不明）が 11（35.5%）、無記入 1（3.2%）、食物学は、「はい」が 6（54.5%）、「いいえ」が 1（9.1%）、文字列欠損（不明）が 4（36.4%）。国際教養は、「はい」が 23（69.7%）、「いいえ」が 3（9.1%）文字列欠損（不明）が 6（18.2%）、無記入が 1（3.0%）。人間発達は、「はい」が 28（52.8%）、「いいえ」が 4（7.5%）、文字列欠損（不明）が 20（37.7%）、無記入が 1（1.9%）。総合福祉のうち人間福祉は、「はい」が 19（70.4%）、「いいえ」が 3（11.1%）、文字列欠損（不明）5（18.5%）、生活福祉は、「はい」が 13（68.4%）、「いいえ」が 0（0.0%）、文字列欠損（不明）が 5（26.3%）、無記入が 1（5.3%）であった。

表 9

	管理栄養	食物学	国際教養	人間発達	人間福祉	生活福祉	合計
はい	17(54.8)	6(54.5)	23(69.7)	28(52.8)	19(70.4)	13(68.4)	106(60.92)
いいえ	2(6.5)	1(9.1)	3(9.1)	4(7.5)	3(11.1)	0(0.0)	13(7.47)
不明	11(35.5)	4(36.4)	6(18.2)	20(37.7)	5(18.5)	5(26.3)	51(29.31)
無記入	1(3.2)	0(0.0)	1(3.0)	1(1.9)	0(0.0)	1(5.3)	4(2.3)

### Ⅲ まとめ

まず、卒業年度別に雇用形態の状況の推移をみると、正規雇用率が年々上昇していて、望ましい傾向にある。

さらに、学科別に雇用形態の状況を見ると、総合福祉の生活福祉で正規雇用率が最も高く、人間福祉がそれに続いている。一方で、人間発達と健康栄養の食物学において、正規雇用率が、他学科と比較して、若干低いことが気になるところである。

教職免許を含む諸資格取得の状況に関してみると、9割以上が、複数の資格を在学中に取得している。ただし、保有している資格の数と、雇用形態は、必ずしも相関するとはいえないようである。

転職の状況に関しては、非正規でもキャリアアップをはたしているケースがある。その一方で、正規であってもキャリアアップ以外のその他の理由で辞める人も多いようである。

また、転職理由に関しては、人間関係や体調不良などのネガティブな理由で転職する数も多い。それに対して、結婚や転居などネガティブな原因ではないと思われる理由による転職は、比較的少ない。

さらにみると、転職の理由として、キャリアアップは少ない。その一方で、その他の理由で転職する傾向がみられる。

全体として、卒業後の就職先で仕事を続けているのは約6割である。また、学科別では、国際教養や総合福祉は、7割近くが仕事を継続しているが、健康栄養や人間発達は、それが5割程度となっている。

# 退学者調査

## はじめに

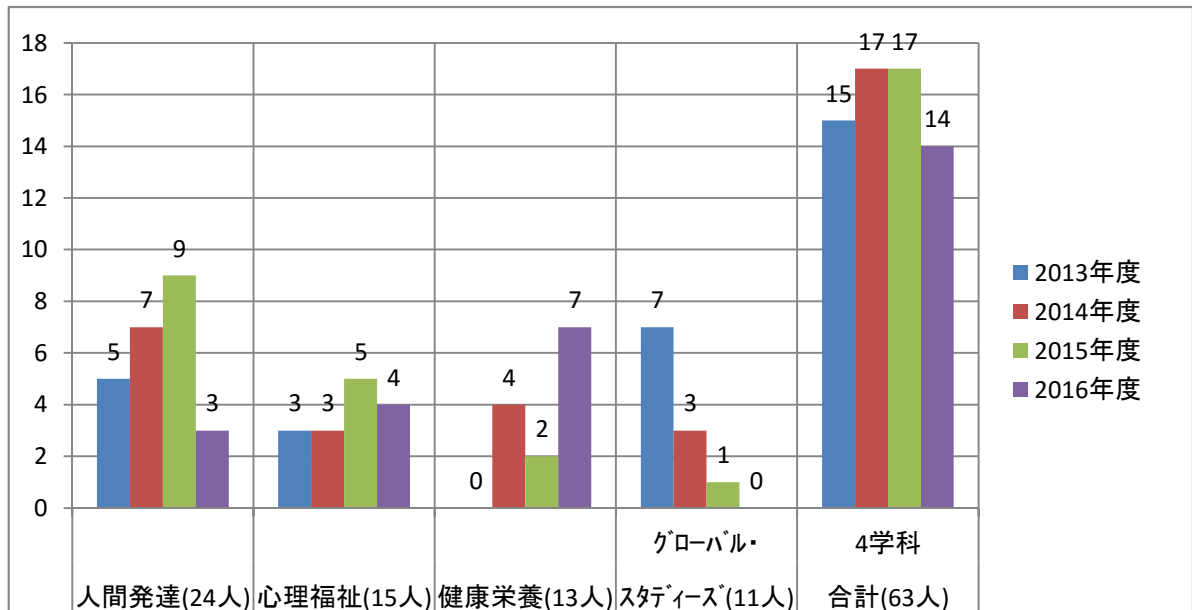
本調査は、退学者抑制のために2016年度教育・研究推進委員会の活動として、「2013～2016年度における各学科新学科編成の総括」をもとに中途退学者の現状を把握し、その生じる原因を分析すること、そして分析結果に基づいて対策を講じることを目的として実施したものである。以下に、調査結果と検討課題について記述する。

## 退学者数

2013～2016年度の各学科年度別退学者数を【図1】にまとめた。学科によって特段の傾向があるわけではないが、4学科合計で見ると、14～17名と各年度で一定数の退学者が出ている現状である。

【図1】

退学者数(2013～2016年度退学者)



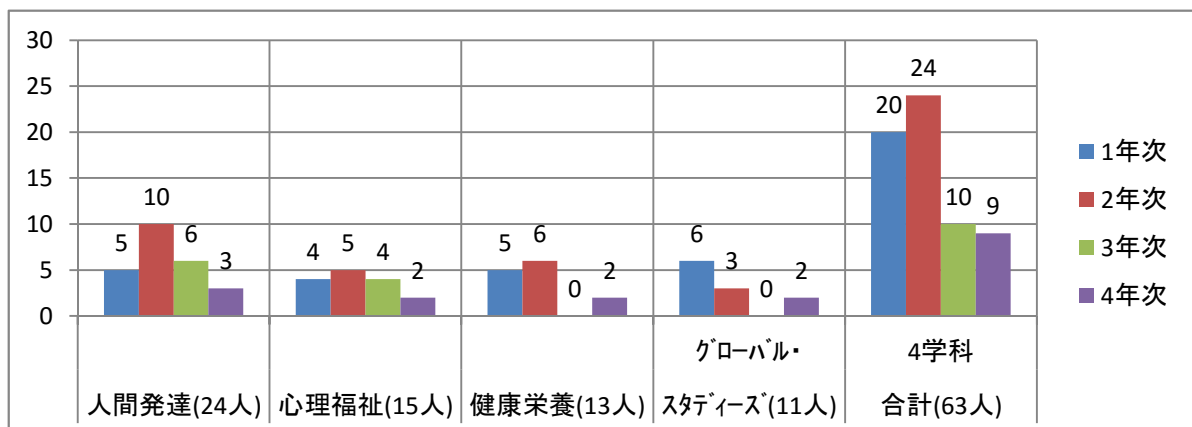
(単位:人)

## 退学時学年

2013～2016年度退学者の退学時学年を【図2】にまとめた。1、2年次退学者が多い傾向である。人間発達学科は全体の62.5%、心理福祉学科は全体の60.0%、健康栄養学科は全体の84.6%、グローバル・スタディーズ学科は全体の81.8%、4学科合計では全体の69.8%である。

【図2】

退学時学年(2013～2016年度退学者)



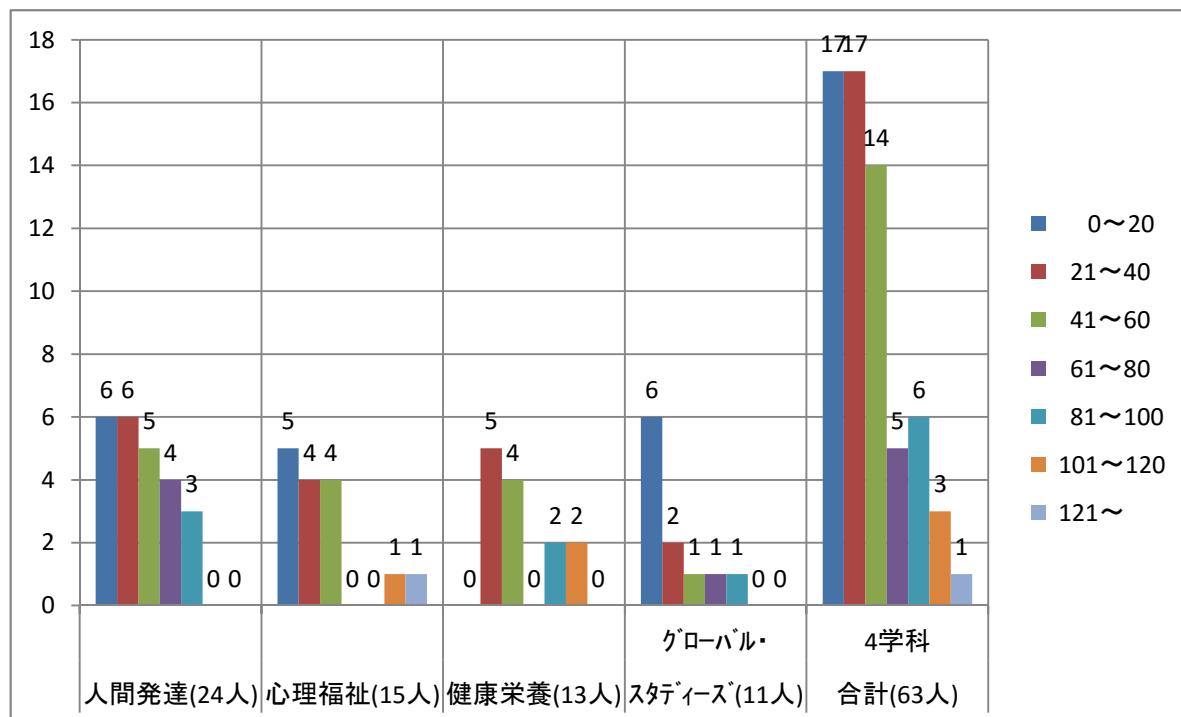
(単位:人)

### 在籍時の取得単位数

2013～2016年度退学者の在籍時における取得単位数について【図3】にまとめた。早期退学者が多い関係で、取得単位数の少ない領域に多くの退学者が分布している傾向である。

【図3】

在籍時の取得単位数(2013～2016年度退学者)



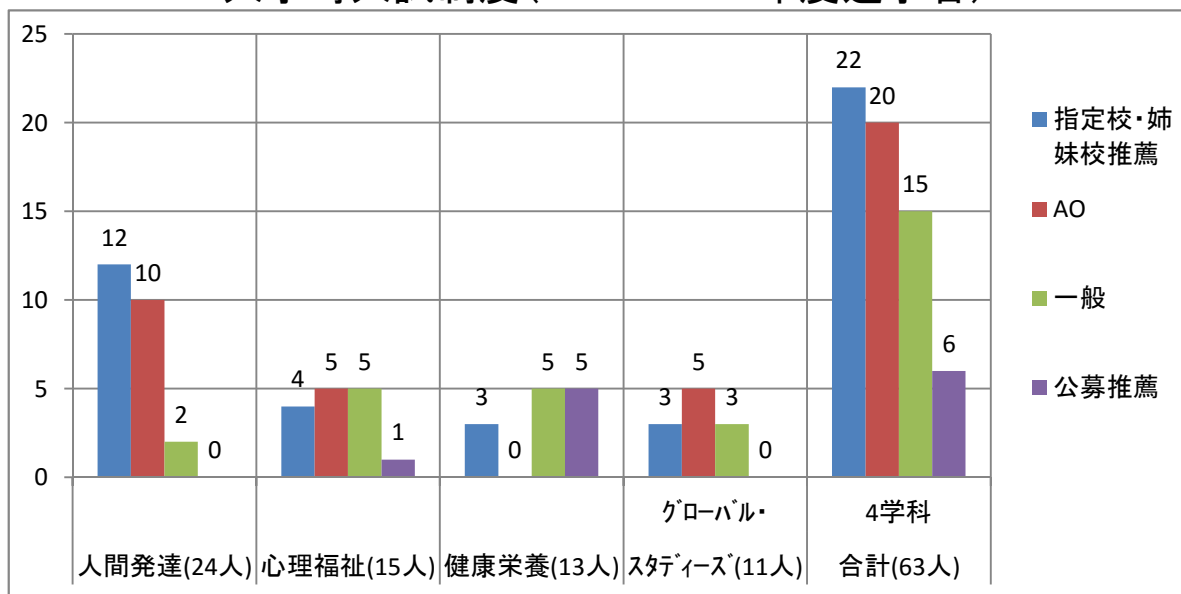
(単位:人)

### 入学時入試制度

2013～2016年度退学者の入学時入試制度について【図4】にまとめた。退学者63人の内48人(全体の76.2%)が推薦・AO入試で入学している。

【図4】

入学時入試制度(2013～2016年度退学者)



(単位:人)



## 検討課題

上記のデータを踏まえ、退学者抑制の検討課題を以下に列挙する。

### (1) 学生の状況把握と早期支援の徹底

退学者抑制のために重要なことは、退学理由になるような個々の要因の早期発見とその適切な支援であると思われる。欠席の増加や成績の低下など、目に見える形で兆候が出る場合もあれば、精神的不調や家庭問題など複雑な要因を抱えている場合もある。また、入学時点ですでに退学理由になる要因を抱えているケースもあるため、その状況把握を学科アドバイザーを中心として早期に実施するとともに、関係各部署・機関と連携し、適切に支援していく必要がある。そのためには、教員・職員と学生間のコミュニケーションがうまくはかれること、学生に関する情報が学内で共有されることが重要である。

### (2) 学びの進捗、理解度チェックの充実

入学者確保に苦勞する現状において、学力レベルの低下に悩む大学が多くなっている。本学も同様で、学生が学びの進捗についていけない、あるいは学びの理解度に差が出るなどのケースが見受けられる。学びの進捗や学生の理解度をチェックする流れが必要である。

### (3) 入学前教育の充実

早期退学者が多くなっている本学の現状において、学科の学びのスケジュールに順応できない、学ぶ過程で方向性の違いに気づく等のケースが見受けられる。また、推薦・AO入試で入学した学生に退学者が多く含まれており、合格後の一定期間、勉学の緩みが生じるため、学びをスタートする際の準備がしっかりできているかが重要な問題となる。

### (4) その他

学習面を中心に見てきたが、それ以外にも、学生生活面、メンタル面、経済面等で問題を抱えて退学に至るケースが見受けられる。これらの要因を早期に把握し、学科(アドバイザー等)・関係各部署・機関が連携してケアしていくことが、大学全体の意識として重要である。

## 最後に

今回各学科からの協力を得て、本学における退学の現状について把握することができた。各々の退学に至るまでの経緯は千差万別であり、複雑な要因が絡む。個々のケースから学び取ること、退学者の抑制につなげていかなければならない。

# 仙台白百合女子大学教員調査報告（2016年度）

教育・研究推進委員会

槇石 多希子

## <調査概要>

### 1. 調査目的

本学の教員に、自分自身の大学教育とのかかわり方や、大学教育についての考え方をたずね、あわせて全国の「大学教員調査」（東京大学大学 大学経営・政策研究センター・2010年）との比較を試みて、本学の現状と今後の本学教育のあり方や課題を考える資とすることを目的とする。

### 2. 調査対象

助教（5名）を含む本学教員 57名を調査対象とし、無記名で庶務課前のボックスにおいて回収した。回収率は、70.2%（40名）であった。一方、全国調査における対象者の抽出・選定は、「全国大学職員名簿・2006版」より国・公・私立大学の母集団（全教員数）の中から約10分の1の16,991名を系統抽出により無作為抽出が行われ、郵送法（郵送留め置き・記名）で実施された。回収率は31.3%。

### 3. 調査内容

調査内容は、先述の「全国調査」に倣いつつ本学独自の質問を加えて、次のように大きく3つの内容に分けたものとした。(1)教員の代表的な担当授業について、(2)大学教育の現在と改善の方向について、(3)大学教育全般についての12問である。各問において、さらに小問を設けているので全体では44の質問数となっている。

## <調査結果>

### I 教員が担当する代表的な授業について

#### 1. 担当授業（表1）

##### (1) 対象学年

ゼミや卒論指導、実習や実験などを除いた授業のうち、本学の教員による代表的な授業を履修する学生は、1・2年で約8割を占める。これは、「全国調査」の約5割と比較すると、かなり高率である。

##### (2) 授業の内容

授業の内容は、専門科目が7割強で、「全国調査」での「専門基礎」と「その他の専門科目」を加えると80.4%となりほぼ同傾向である。

##### (3) 受講学生数

受講の学生数では、30～49人が、最も多いが、上述した限定の中での授業であるから当然とも言えるが、本学は正真正銘の少人数教育を行っていると言える。

#### 2. 担当授業の力点（表2）

「学生の成長のきっかけ」や「学問の基礎教える」を非常に重要とする傾向がみられ、「最先端の研究成果」については、3割弱が重要ではないとしている。

これについて「全国調査」と比較すると、「学問の基礎」の教授を重要視し、「最先端の研究成果」を重要ではないとする傾向は、本学と同様である。このことは、近年における大学の機能として「教育」に力点を置くことの強調といえるのであろうか。

#### 3. 担当授業の方法と実施効果（表3）

「授業内容の工夫」や「最終試験以外の小テスト・レポート課題の実施」など授業方法として力を入れているが7割以上いるが、一方で「コメントをつけて返却」や「グループワークや学生参加」などアクティブラーニングの要素などを取り入れた授業については、4割が行っていないとしている。

この結果は、全国調査と類似した点と、かなり異なる点の両面がみられる。類似点は、「グループワーク・学生参加」などは全国調査では未実施が5割を超えている傾向であり、異なる点は「出席を取る」や「小テスト・レポート課題の実施」については、全国調査は5割前後である。小規模校の本学の強みに繋がるのであろうか。

#### 4. 受講学生の意欲（表4）

授業履修学生の学習時間を「不十分」としているのは、7割以上であり全国調査の結果（75%）とほぼ同率である。このことは、学生の予習・復習を含む学習のあ

り方について、おおきな検討課題であることを意味する。

一方、「授業への積極局的な参加」については、本学では6割が「十分」としており、全国調査（37.7%）とは異なる。

## 5. 受講学生の学力（表5）

「国語の読み書き」は、「不十分」が5割以上、「専門分野の基礎的理解」を「不十分」とするが8割である。担当授業から評価可能な面で見えた学力については、相当厳しい状況であることがわかる。全国調査についても、「国語」（70.7%）、「専門」（73.2%）が不十分で、本学とほぼ同様の結果である。

## II 大学教育の現在と改善の方向

### 1. より良い授業の条件（表7）

授業をよりよいものにするための条件として、「図書館など学生が自主的に学習する環境」を5割の教員が極めて重要としており、順に「IT機器や設備の改善」「授業についての教員間の情報・意見の交換」を重要視している。

一方、「小規模のクラスにする」は、より良い授業の条件として、重要ではないとする教員が3割近くいる。この結果は、次の「担当授業を少なくして、時間をかける」も重要ではないとする教員が2割強いることをくわえて、今後の検討の課題としたい。

自由回答として、「保育室が欲しい（靴を脱いで、寝転んだりもできる空間。じゅうたんじきや畳でもOK）」とあった。保育室という施設を、どのような授業で用いるかによるのであろうが、幼保課程を置く限り必需のものかどうかを検討する余地はある。

### 2. カリキュラム上での実施と実施効果（表8）

カリキュラム上で実施していることとして、最も高率なのは、「授業科目の履修順序、履修モデルの設定」で6割以上の教員が実施している。また、「インターンシップ（教育実習を含む）」も4割強であり、資格系の課程では実習も多いので、その影響もあるのであろうか。

これに対して、「一定のテーマについてのオムニバス講義」「リメディアル教育」「学外での体験の取り入れ」などは7割近くの教員が実施していないと回答している。この結果は、多様性に富む授業展開やアクティブラーニングの導入などのためにも、今後の授業改善に繋げる課題である。

「全国調査」ではどの項目も本学よりも実施率が高く、「授業科目の履修順序、履修モデルの設定」は77.1%、次に「インターンシップ」67.0%、「オムニバス講義」で64.4%と6割を超えている。「オムニバス講義」のみならず「学外での体験」も

52.6%と過半数を超える実施率であり、どちらも4割未満の本学とは異なる。

### 3. 外部資金の取得・応募状況

研究を進める上で、外部の公的資金、特に科学研究費助成応募などは大学教員の重要な課題である。本学独自の問として、問9「外部への公的資金へ応募する事についての現状」をきいてみた。

現在の状況は次のとおりで、「応募していた・現在応募中」が45.6%、「今後応募したい」が37.8%、「来年度は応募したい」が5.4%。一方、「応募は考えていない」が10.8%である。この結果から本学教員の研究への積極性や気概の有無を測ることはできないが、「考えていない」が1割という数字をどのように捉えるべきであろうか。

### 4. FD/SD 教職員合同研修会の実施

2016年9月に実施された研修会を、その後の教育・研究に活用されたかどうかの質問であるが、「少しは活かした」55%、「十分活かした」15%と7割の教員は活用できているようだ。しかし「あまり活かしていない」は25%で4人に一人いるし、「ほとんど活かしていない」も5%いることも見逃せない事実である。この結果を当日のアンケート結果とつきあわせることも重要であろう。

## III 大学教育全般について

### 1. 大学全般に対する5項目の意見（表9）

#### （1）学部教育における自己の経験と現在の比較

これについては「現在の方が良くなっている」に賛成する者は45%、「そう思わない」40%、「全くそう思わない」15%となり、自分自身が受けた大学教育を肯定している教員がやや多いが大差はなく二分状態である。

#### （2）大学教育の理念

「誰にとっても意味がある教育として大学教育の理念を考え直すべきだ」という意見について、「そう思う」は60%、「そう思わない」35%、「全くそう思わない」5%となっており、この結果を見る限り、本学の教育の理念の再検討や議論の活発化は想定できないようにも思える。

### (3) 授業料について

「授業料が高くなっても、高質の教育を行うべきだ」とする意見については、「そう思う」は30%、「そう思わない」65%、「全くそう思わない」5%であった。授業料と教育の質という、相関関係を測る基準や評価の困難さも含めて、この微妙な課題について、現在のところ否定的な考えをもつ教員が7割いる。

### (4) 就職を巡る企業責任について

「就職協定の尊重など、企業にも責任を果たさせるべきだ」とする意見について、「そう思う」は45%、「そう思わない」47.5%、「全くそう思わない」7.5%と僅差であるが、教員には「企業責任」を問わない傾向が見てとれる。これは、一般論というよりも、本学では宮城・仙台地域で就職する学生が多いこと、すなわち大企業というよりも中小企業が多いことを慮っての結果であろうか。

### (5) 大学と一般社会の認識ギャップ

具体的な事柄について問うものではないが「大学と一般社会の認識ギャップが広がっている」とする意見に対して、「そう思う」は60%、「そう思わない」が40%であった。

## 2. 大学運営について (表 10)

ここでは、次の4つの個別の質問について回答してもらった。

(1) 「大学全体としての教育改善についての取り組みを強化すべきである」という考えについては、圧倒的に「そう思う」が多く、「強くそう思う」を加えて87.5%と高率である。「そう思わない」12.5%に留まる。

(2) 「職員の専門性を高めて、教員は教育・研究に専念すべきである」については(1)と同様に、圧倒的に「そう思う」が多く、「強くそう思う」を加えて85%高率である。「そう思わない」15%に留まる。

このような考えは、教育の質の向上や研究の進展などにつながるが、職員の専門性という場合の専門性とは何をさすのか、また教育・研究に専念という場合の範囲の設定等、教育現場の業務は、教員、職員それぞれの人数が限られている状況の中での課題でもあるので、困難な課題のひとつである。

(3) 「入試問題（一般入試）の作成は、本学教員が担当すべきである」については、「そう思う」が35%、「そう思わない」「まったくそう思わない」

が65%と、小論文試験ではない一般入試の問題の作成については、否定的な教員が多い事がわかった。本学教員の作成担当を「強くそう思う」とする教員が一人もいない、という事を今後どのように対応すべきかと課題である。

- (4) 「学長の専任について、教員は投票で参加すべきである」については、「強くそう思う」32.5%、「そう思う」が42.5%と4人に3人の教員は、「学長選挙」を望んでいると言えよう。「そう思わない」は20%に留まる。以上の4項目のうち「入試問題の作成」を除いた3項目については、「全国調査」においても取り上げられており、8割以上が賛成意見を示してい

## 調査資料

表1 代表的な担当授業

問1：その授業は下記のどれにあてはまりますか（それぞれ1つに○）。

(%)

① 対象	1年 42.5	2年 35.0	3年 17.5	4年 0	
② 内容	語学 10.0	専門科目 72.5	一般教育科目 7.5	その他 10.0	
③ 学生数	10人未満 2.5	10~29人 20.0	30~49人 35.0	50~89人 25.0	90人~ 15.0

表2 授業の力点

問2：その授業の力点をどのような点においておられますか。

(%)

	非常に重要	重要	重要ではない
① 最先端の研究成果に触れる	5.0	75.5	27.5
② 確実に学問の基礎を教える	70.0	27.5	2.5
③ 特定の知識・技能を習得させる	45.0	45.0	10.0
④ 自然、社会との関わりから 学問の意義を教える	37.5	47.5	15.0
⑤ 学生の成長のきっかけを与える	72.5	27.5	0

表3 授業方法

問3: その授業の方法として、以下のことを行っていますか。またそれは有効ですか。

< 行っているか > < 有効か > (%)

	力を入れている	ある程度	行っていない	非常に有効	ある程度有効	有効ではない
① 達成目標を明確にする	62.5	37.5	2.5	47.5	50.0	2.5
② 授業内容に興味がわく工夫	75.0	22.5	0	47.9	47.5	4.6
③ 出席を取る	75.0	25.0	0	55.0	40.0	5.0
④ 最終試験の他に小テスト・レポート等の課題を出す	72.5	22.5	5.0	47.5	50.0	2.5
⑤ コメントを付けて課題などの提出物を返却する	30.0	30.0	40.0	30.0	30.0	15.0*
⑥ 授業中に学生の意見や考えを述べさせる	35.0	52.5	12.5	32.5	50.0	17.5
⑦ グループワークなど、学生が参加する機会を作る	37.5	22.5	40.0	25.0	35.0	20.0**

\* N.A. 25.0    \*\*N.A.20.0

表4 受講学生の意欲

問4: その授業に出席している学生の意欲はどの程度ですか。 (%)

	十分	不十分	極めて不十分
① 学習時間	27.5	65.0	5.0
② 授業への積極的参加	60.0	32.5	2.5

表5 受講学生の学力

問5: の授業に出席している学生の学力の面はどの程度ですか。

(%)

	担当する授業から評価できない	十分	不十分	極めて不十分
① 国語の読み書き	17.5	27.5	52.0	2.5
② 英語	72.5	2.5	20.0	2.5
③ 数学	67.5	2.5	25.0	2.5
④ 高校程度の物理、化学、生物、地学の基礎理解	70.0	0	22.5	5.0
⑤ 専門分野の基礎的理解	10.0	7.3	75.0	5.0



表6 より良い授業の条件

問7：より良い授業にするためにどのような条件が必要ですか。 (%)

	極めて重要	重要	重要ではない
① IT 機器や設備の改善	42.5	52.5	5.0
② 図書館など学生が自主的に学習する環境	50.0	45.0	5.0
③ 小規模のクラスにする	35.0	37.5	27.5
④ 担当授業数を少なくし時間をかける	35.0	42.5	22.5
⑤授業について教員間の情報・意見の交換	42.5	50.0	7.5

表7 カリキュラムの上の実施率と実施効果

問8：カリキュラムの上で、以下のようなことを実施していますか。またそれは有効と思われますか。

<実施しているか><有効か> (%)

	実施している	実施していない	非常に有効	ある程度有効	有効ではない
① 授業科目の履修順序、履修モデルの設定	62.5	37.5	31.0	58.6	10.4
② 一定のテーマについてのオムニバス講義	35.0	65.0	20.7	51.7	27.6
③ 補習（リメディアル）教育	35.0	65.0	25.0	60.7	14.3
④					
⑤ インターンシップ（教育実習を含む）	42.5	57.5	35.7	53.4	10.9
⑥ 学外での体験を取り入れる	35.0	65.0	38.5	50.0	11.5

表 8 大学全般について

問 11：大学教育全般についての次のような意見について、どう考えられますか。

(%)

	そう思う	そう思わない	まったく思わない
① 自分の経験した学部教育より、現在の方が良くなっている	45.0	40.0	15.0
② 誰にとっても意味がある教育として大学教育の理念を考え直すべきだ	60.0	35.0	5.0
③ 授業料が高くなっても、高質の教育を行うべきだ	33.0	65.0	5.0
④ 就職協定の尊重など、企業にも責任を果たさせるべきだ	45.0	47.5	7.5
⑤ 大学と一般社会の認識ギャップが広がっている	60.0	40.0	0

表 9 大学運営について

問 12：大学運営について、どう考えられますか

(%)

	強く そう思う	そう 思う	そう思 わない	全くそう 思わない
① 大学全体としての教育改善についての取り組みを強化すべきである	27.5	60.0	10.0	2.5
② 職員の専門性を高めて、教員は教育・研究に専念すべきである	32.5	52.5	12.5	2.5
③ 入試問題（一般入試）の作成は、本学教員が担当すべきである	0	35.0	47.5	20.0
④ 学長の選任について、教員は投票で参加すべきである	32.5	42.5	15.0	5.0